

政務活動費活動報告（研修）

(1) 研修名：

「第12回地方自治研究全国集会 in 滋賀」

(2) 参加者：

山内善男

(3) 日時・場所：

2014年9月27日（土）大津市「びわ湖ホール」

2014年9月28日（日）草津市「草津市立市民交流プラザ」

【1. 研修目的】

憲法をいかに、国民の誰もが安全・安心に暮らせる社会をつくるのか、それとも戦争する国家へ突き進み、国民に負担と犠牲を強いる「構造改革」を許すのか、日本の進路が鋭く問われている中で、主に全国の地方自治体で労働者として住民の福祉向上と労働者自身の待遇向上のために奮闘しているみなさんの経験に学び、議員活動に活かすため参加する。

（この集会には滋賀県市長会、町村会をはじめ県内14市町が後援し、彦根市も含まれています）

【2. 結果報告】

9/27、28の2日間、「安全・安心に暮らせる地域・日本を自分たちでつくる地方自治を」のスローガンのもとに集まった参加者は1日目の全体会で1000人を超えました。（滋賀県内参加者400人、県外600人）

27日はびわ湖ホールで全体会が開催され①記念講演、②公開討論会、さらに夜には3会場に分かれ、それぞれの課題別に③ナイター講座が開催されました。

28日は25の分科会と2つの現地分科会が開催され、私は21分科会「公務公共サービスの民間化・民営化を考える」に参加しました。

内 容

27日（土）

(1) 全体会

① （記念講演）宇宙から考える“地域と日本”

日本人初の宇宙飛行士として旧ソ連の宇宙船「ソユーズ」宇宙ステーション「ミール」に搭乗。その後幸せに暮らしていた福島県での生活（有機農業に従事の農民生活）から、原発事故により追われ、現在は京都市に在住の宇宙飛行士、秋山豊寛氏の講演。

100万人に1人といわれていた小児甲状腺がんが、福島では30万人に100人も発症している。「直ちに健康に影響を及ぼすものではない」というが、裏を返せば「どうなるかわからない」ということだ。原発は政府の意思でつくられてきたのに、事故発生時には台風や地震の災害と同じように避難対策など地方自治体に委ねられ政府は責任をもたない。政府は道州制をつくりあげ、地域の政策決定を奪おうとしている。対抗できるのは地方の力だ。

社会の矛盾に正々堂々と「おかしい」といえる人がいる国は希望の国であり、言い続けることで子孫を幸せにできるのです。そういう時代をつくっていきましょう、と呼びかけられました。

②憲法をいかに地域、日本をどうつくるか？（公開討論会）

第一部 沖縄、福島の実情から、日本の安全安心を考える

第二部 住民の暮らしと自治体の役割を考える

現場からの証言も交え、各界から代表する方々が登場しテーマを深める議論が展開されました。中には大津の主婦、菅沼早悠里さんが子育て支援の自治体に対する期待を語られ、藤澤日野町長がユニークな日野町の取組を紹介されたことが印象的でした。

(2) ナイター講座

3会場に分かれて、それぞれのテーマで開催されました。私は第二テーマ「人間らしく生きるために、社会保障を充実する」（講師 立教大学芝田英昭教授）に参加しました。

現代社会はコミュニティーが希薄となり、高齢者以外を含め孤立死が、年間自殺者の3万人を遙かに凌ぐ。単身世帯の増加が原因だが、雇用者に占める非正規労働者の増加が、晩婚化、非婚化に拍車をかけている。（2002年に20～34歳であった独身男性のうち、その後の5年間で結婚した割合は正規労働者24%、非正規労働者12%で正規労働者の半分程度しか結婚に至っていない。）

労働生活、消費生活における経済生活がなりたたないとき社会保障が対応することが当然だが、生活水準が健康的で文化的な最低限度の生活を大きく割り込み、放置すれば生命の維持・再生産をも危ぶまれる状況を意味する。

ところが安倍内閣は「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」「医療・介護総合法」を成立させ、自助・自立といい、公助をいわない。内容は「70～74歳の窓口負担2割引き上げ」や介護保険での要支援対象者を外していくなど、社会保障制度の後退である。

地域と連帯して社会保障制度の拡充に向け運動を構築していくことが求められている。

28日（日）分科会

21分科会「公務公共サービスの民間化・民営化を考える」

城塚健之弁護士から「公務の市場化・民間化にどう対抗していくか」と基調報告があり、次の4件についてレポートがありました。

- (1) 大阪自治労連 和泉市職労 和泉市立病院における指定管理者制度導入をめぐる諸問題
- (2) 東京自治労連 足立区職労 行政外部化の実験場！足立区のたたかいの報告
- (3) 岡山市立病院労組 誰でも安心して医療や介護を受けることができる仕組みを目指して
- (4) 滋賀県内の指定管理制度と労働組合の役割

討論のなかで、さらに

「静岡市立病院の地方独立行政法人化のたたかい」

「千里丘北小学校の学童保育の公設民営化撤回の運動」

「福知山市学校給食センター 民間委託のもとでの問題」

などの実践報告、討論があり参加者同士が内容を深めました。

【3. 考察】

安倍政権が国民の願いとことごとくかけ離れ、平和も社会保障制度もないがしろにする政治に暴走するなかで、公務職場でも指定管理制度や民間委託化などの導入攻撃で、住民の福祉向上と労働者の待遇改善と相反する事態が生まれてきています。

当市の9月定例議会でも新たな子育て新法による自治体の条例の制定や、引き続き学校給食の民間委託化の債務負担行為などの提案が典型です。

今回の研修では各地の運動の経験を学ぶことができました。公務職場のリストラを許さず、住民への福祉向上施策を大いに伸ばすために、今回の研修をバネに力をつくしていく決意です。